

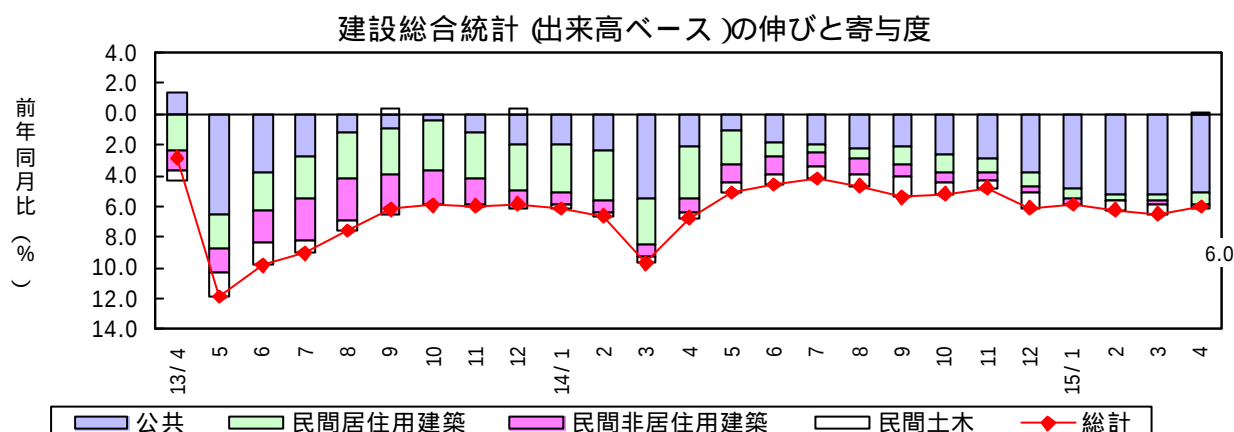
1. 建設投資の概況

(1) 建設総合統計(出来高)

4月の建設総合統計を出来高でみると、全体で対前年同月比 6.0%減少(25ヶ月連続)した。

公共は、建築(同 0.7%減、3ヶ月ぶり)が増加、土木(同 13.0%減、24ヶ月連続)が減少し、全体では同 11.2%減少(24ヶ月連続)した。

民間は、建築(同 2.1%減、26ヶ月連続)が減少、土木(同 1.3%増、16ヶ月ぶり)が増加し、全体では同 1.6%減少(27ヶ月連続)した。



(単位:億円)

区 分 度年月		総計	民間	建築			土木	公共
				居住用		非居住用		
年	12年度	642,664	350,623	296,482	207,676	88,806	54,141	292,041
	13	596,159	318,595	267,226	189,143	78,083	51,369	277,564
度	14	563,543	304,079	256,751	182,603	74,148	47,328	259,463
月	14年12月	43,270	21,679	18,126	12,780	5,346	3,553	21,590
	2	45,303	23,294	19,426	13,559	5,867	3,867	22,010
	3	49,812	25,575	20,452	14,267	6,185	5,123	24,237
次	4	41,901	23,687	19,797	13,955	5,842	3,890	18,214

(対前年比、%)

年	12年度	3.2	0.5	0.7	2.0	2.5	0.5	6.3
	13	7.2	9.1	9.9	8.9	12.1	5.1	5.0
度	14	5.5	4.6	3.9	3.5	5.0	7.9	6.5
月	14年 4月	6.7	8.4	9.3	10.2	7.1	3.5	4.7
	5	5.1	6.5	6.3	5.8	7.5	7.5	2.9
	6	4.6	4.6	4.2	2.5	8.3	6.9	4.6
	7	4.2	3.8	2.9	1.3	6.9	8.9	4.8
	8	4.7	4.2	3.4	1.8	7.4	8.8	5.3
	9	5.4	6.0	4.3	3.6	6.1	14.2	4.7
	10	5.2	5.0	4.0	3.7	4.7	10.0	5.4
	11	4.8	3.9	3.5	3.4	3.5	6.5	5.7
	12	6.1	4.7	3.3	3.2	3.3	11.6	7.5
次	15年 1月	5.9	2.3	2.6	2.5	3.0	0.5	9.2
	2	6.2	2.1	1.1	1.4	0.3	7.1	10.2
	3	6.5	2.6	1.6	1.6	1.5	6.4	10.3
	4	6.0	1.6	2.1	2.4	1.5	1.3	11.2
累計	4月～4月	6.0	1.6	2.1	2.4	1.5	1.3	11.2

資料：国土交通省「建設総合統計」

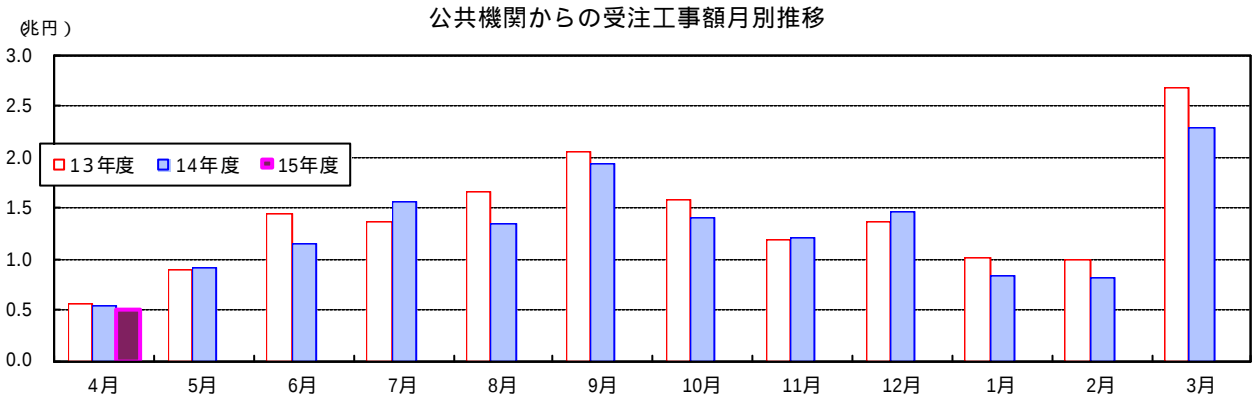
(2) 公共機関からの受注工事

4月の公共機関からの受注工事額（1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。）は、国の機関1,891億円（前年同月比同4.3%減、4ヶ月連続）地方の機関3,116億円（同7.2%減、4ヶ月連続）となり、全体で5,007億円（同6.1%減、4ヶ月連続）となった。

工事分類別でみると、港湾・空港（同92.3%増、寄与度+4.1）道路（同7.6%増、寄与度+2.2）等が増加し、住宅・宿舍（同64.7%減、寄与度-3.7）土地造成（同47.2%減、寄与度-3.4）等が減少した。

さらに発注機関・工事分類別でみると、市区町村の港湾・空港（寄与度+4.2）国の道路（寄与度+2.5）のプラス寄与度大きい。

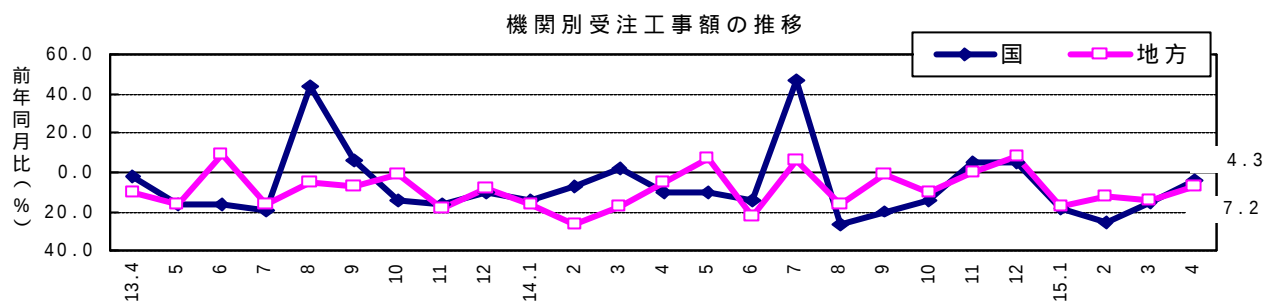
4月の大手50社調査では、公共工事は前年同月比8.0%増加（4ヶ月ぶり）した。



公共機関からの受注工事（対前年比、％）

区 分 年度年月		総 計	国 の 機 関					地 方 の 機 関				
			小 計	国	公 団 事業団	独 立 行政 法人	政 府 関 連 企 業	小 計	都 道 府 県	市 区 町 村	地 方 公 営 企 業	その他
年	H12年度	(9.0)	(9.2)	(12.9)	(6.5)	-	(13.1)	(8.9)	(11.6)	(4.1)	(35.2)	(24.6)
度	13	8.5	4.3	0.4	16.4	-	7.0	10.4	9.8	10.3	7.4	18.1
	14	8.1	11.2	2.9	18.7	-	28.2	6.7	6.2	5.6	10.6	13.1
月	14年4月	6.7	10.1	7.7	24.1	-	13.3	4.6	34.1	41.1	22.0	42.3
	5	2.0	10.6	19.0	30.6	-	133.4	6.9	57.8	17.0	5.3	6.2
	6	20.2	13.8	21.4	11.6	-	33.0	22.0	9.2	16.7	63.0	60.7
	7	15.2	46.6	42.0	48.1	-	64.7	6.0	34.3	8.5	0.8	48.1
	8	18.7	26.6	17.9	36.9	-	25.5	15.9	14.5	17.5	5.4	23.1
	9	6.2	19.8	1.1	29.6	-	57.4	0.7	14.3	4.6	46.5	21.7
	10	11.4	14.6	9.5	36.3	-	50.1	10.2	6.9	12.5	7.6	25.2
	11	1.0	4.8	14.1	9.1	-	3.9	0.2	17.7	2.7	50.4	140.8
	12	7.2	5.4	1.1	2.9	-	50.4	7.9	14.0	48.1	38.5	19.4
	15年1月	17.5	18.2	8.0	32.8	-	53.1	17.1	6.8	27.9	12.2	27.6
	2	18.4	25.9	8.9	15.6	-	73.5	12.4	4.8	27.7	0.2	16.3
	3	14.8	15.3	8.0	35.3	-	21.2	14.1	11.8	8.5	26.6	36.6
次	4	6.1	4.3	1.6	-	-	-	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4
累計	4月～4月	6.1	4.3	1.6	-	-	-	7.2	12.7	10.2	38.8	5.4

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計」及び「公共工事着工統計」
注1）11年度は公共工事着工統計調査による総工事費評価額である。
注2）12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。（ ）内の前年同期比は参考値。
注3）14年度までは「独立行政法人」を「政府関連企業」に含めていたが、特殊法人・認可法人の改革に伴い15年度より「独立行政法人」を新設した。また、「公団・事業団」、「政府関連企業」から「独立行政法人」へ移行あるいは移行する予定の法人が存在することなどから、前年同期比は計算できない。



政府建設投資関連指標

(実数、億円)

	公共機関からの受注工事				前払請負 額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定 資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	168,415	54,885	113,530	38,204	192,976	277,564	328,188
14	154,699	48,741	105,957	34,557	179,080	259,463	300,939
14年 期	25,975	6,959	19,016	5,005	48,558	52,615	63,191
	48,532	12,513	36,019	9,932	48,052	60,845	71,670
	40,790	10,513	30,277	8,315	44,402	78,167	87,000
15年 期	39,401	18,755	20,645	11,305	38,068	67,837	79,077
14年11月	12,112	3,060	9,052	2,460	13,152	25,987	
12	14,683	3,915	10,768	3,244	12,338	27,298	
15年1月	8,441	2,709	5,733	2,019	9,084	21,590	
2	8,121	3,268	4,852	2,661	7,626	22,010	
3	22,839	12,778	10,060	6,624	21,358	24,237	
4	5,007	1,891	3,116	1,206	17,038	18,214	

(対前年比、%)

	公共機関からの受注工事				前払請負 額 ()	出来高 (総合統計)	公的固定 資本形成
	総計	国の機関	地方の機関	大手50社			
13年度	8.5	4.3	10.4	10.0	7.8	5.0	6.6
14	8.1	11.2	6.7	9.5	7.2	6.5	8.3
14年 期	10.8	11.8	10.4	18.3	2.2	4.1	5.3
	4.6	6.7	3.8	7.4	8.3	4.9	6.5
	1.6	2.5	1.3	6.1	6.2	6.2	8.2
15年 期	16.1	17.8	14.6	16.4	12.6	9.9	12.1
14年4月	6.7	10.1	4.6	18.7	3.8	4.7	
5	2.0	10.6	6.9	15.6	3.4	2.9	
6	20.2	13.8	22.0	39.2	4.8	4.6	
7	15.2	46.6	6.0	11.8	4.2	4.8	
8	18.7	26.6	15.9	24.5	13.0	5.3	
9	6.2	19.8	0.7	4.0	8.3	4.7	
10	11.4	14.6	10.2	7.2	6.4	5.4	
11	1.0	4.8	0.2	7.6	8.6	5.7	
12	7.2	5.4	7.9	4.2	3.2	7.5	
15年1月	17.5	18.2	17.1	20.1	5.5	9.2	
2	18.4	25.9	12.4	20.8	12.1	10.2	
3	14.8	15.3	14.1	13.2	15.6	10.3	
4	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	11.2	
年度累計	6.1	4.3	7.2	8.0	13.0	11.2	

資料：国土交通省「公共工事業統計」及び「建設工事受注動態統計」、保証事業会社協会「公共工事前払保証統計」、内閣府「四半期別国民所得統計速報」

注1)12年度より公共機関からの受注工事は、建設工事受注動態統計調査に移行。

1件あたり500万円以上の工事を対象としている。()内の前年同期比は参考値。

注2)公的固定資本形成は、名目、原系列値。

()公共機関からの受注工事が請負契約時点ベースでの請負契約の全体額を計上しているのに対し、前払請負額は前払保証契約時点ベースでの前払保証の対象となる請負金額を計上している等の理由により、必ずしも両者の傾向は一致しない。

(3) 住宅

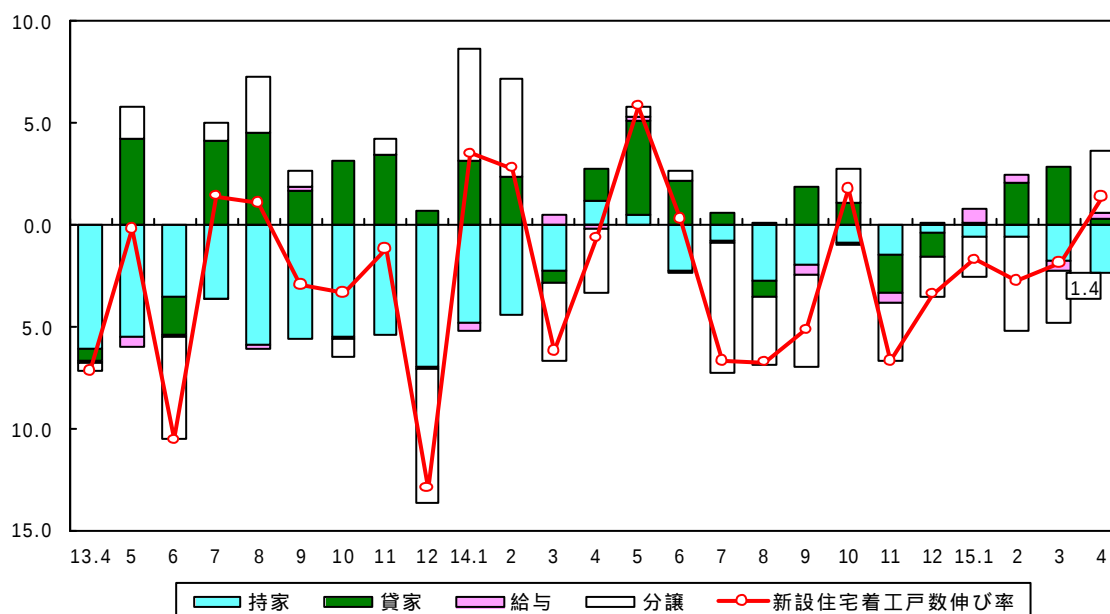
4月の着工は100,276戸。対前年同月比でみると、持家が減少したものの、貸家・分譲住宅が増加したため、全体で1.4%増加(6ヶ月ぶり)した。

季節調整済年率換算値の推移をみると、平成14年7-9月は1,136千戸(同3.3%減)、10-12月1,125千戸(同1.0%減)、平成15年1-3月期は1,145千戸(同1.8%増)の後、4月1,160千戸(同5.6%増)となった。

新設住宅着工戸数(戸、対前年比・%)

区 分 年度年月		総 戸 数	総 計	持 家		貸 家	分 譲 住 宅		季節調整値 (年率換算) 総戸数 (千戸)
				公 庫 融 資	マ ン シ ョ ン				
年	12年度	1,213,157	1.1	8.0	28.6	1.8	11.0	13.7	
	13	1,173,170	3.3	13.9	44.3	5.8	0.7	2.1	
度	14	1,145,553	2.4	3.1	56.7	2.8	8.1	11.0	
月	14年 4 月	98,924	0.6	3.2	40.9	4.5	11.2	9.3	1,144
	5	106,110	5.8	1.5	44.3	12.0	1.9	10.1	1,264
	6	101,502	0.3	6.4	57.9	5.7	2.1	6.8	1,118
	7	96,245	6.7	2.4	60.3	1.6	21.5	32.2	1,130
	8	97,653	6.7	8.6	64.9	2.3	11.2	9.2	1,121
	9	97,238	5.1	6.1	62.3	4.8	15.7	23.1	1,114
	10	103,567	1.8	2.9	62.0	2.6	6.2	12.3	1,190
	11	98,664	6.7	4.8	60.4	4.6	10.1	13.5	1,114
	12	92,184	3.4	1.2	56.7	3.0	6.6	14.1	1,119
	15年 1 月	82,770	1.7	2.0	58.1	0.2	5.8	9.3	1,195
	2	83,399	2.8	1.8	58.7	6.0	13.7	22.9	1,154
	3	87,297	1.9	5.0	59.5	8.4	8.6	18.3	1,098
次	4	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	1,160
累計	4 月 ~ 4 月	100,276	1.4	6.4	60.0	0.9	12.2	11.5	—

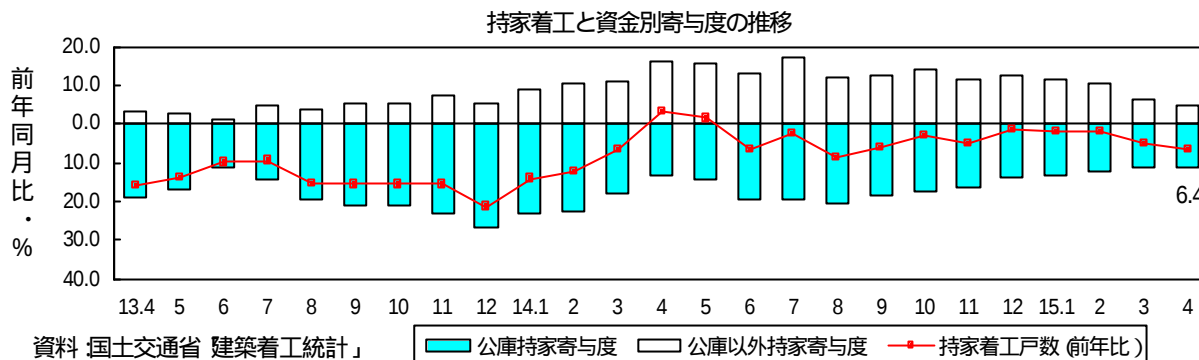
新設住宅着工戸数の伸びと利用関係別寄与度



資料：国土交通省「建築着工統計」

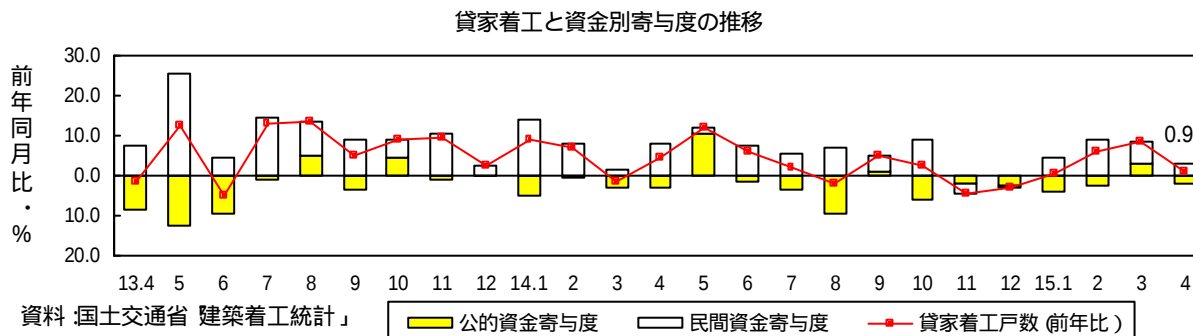
<持家>

4月の着工は33,804戸。中国を除くすべての地域で減少し、全体では前年同月比6.4%減少（11ヶ月連続）した。公庫融資による持家は2,674戸で同60.0%減少（39ヶ月連続）し、民間資金による持家は28,884戸で同7.6%増加（42ヶ月連続）した。



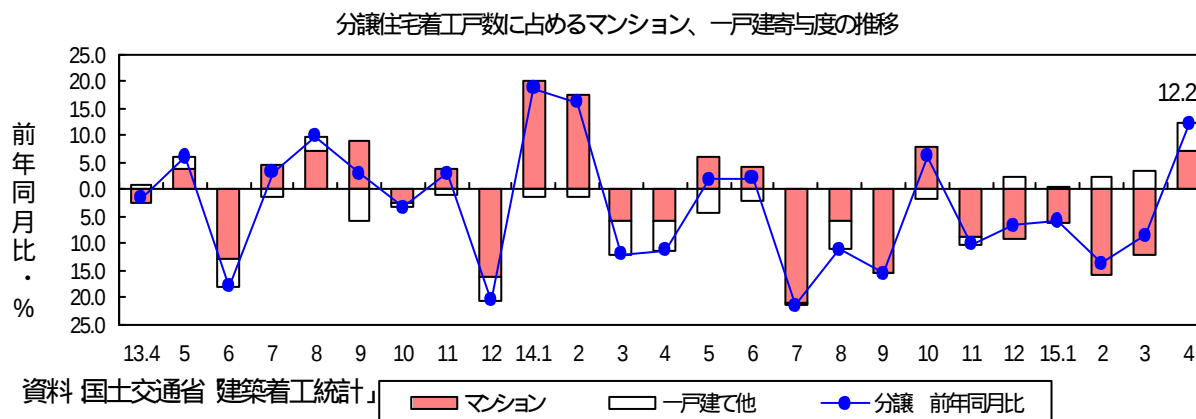
<貸家>

4月の着工は37,325戸。北陸、近畿、中国では減少、その他の地域では増加し、全体では前年同月比0.9%増加（4ヶ月連続）した。公的資金による貸家は6,938戸で同14.1%減少（2ヶ月ぶり）し、民間資金による貸家は30,387戸で同5.1%増加（4ヶ月連続）した。



<分譲>

4月の着工は28,226戸。北海道、関東、北陸、四国では増加、その他の地域では減少し、全体では前年同月比12.2%増加（6ヶ月ぶり）した。マンションは17,756戸で、首都圏（9,533戸、前年同月比51.6%増、5ヶ月ぶり）は増加、中部圏（1,115戸、同28.6%減、2ヶ月ぶり）は減少、近畿圏（4,122戸、同16.9%減、2ヶ月ぶり）は減少、その他地域（2,986戸、同4.2%減、3ヶ月連続）は減少し、全体では同11.5%増加（6ヶ月ぶり）した。一戸建住宅は10,322戸で、同12.9%増加（5ヶ月連続）した。



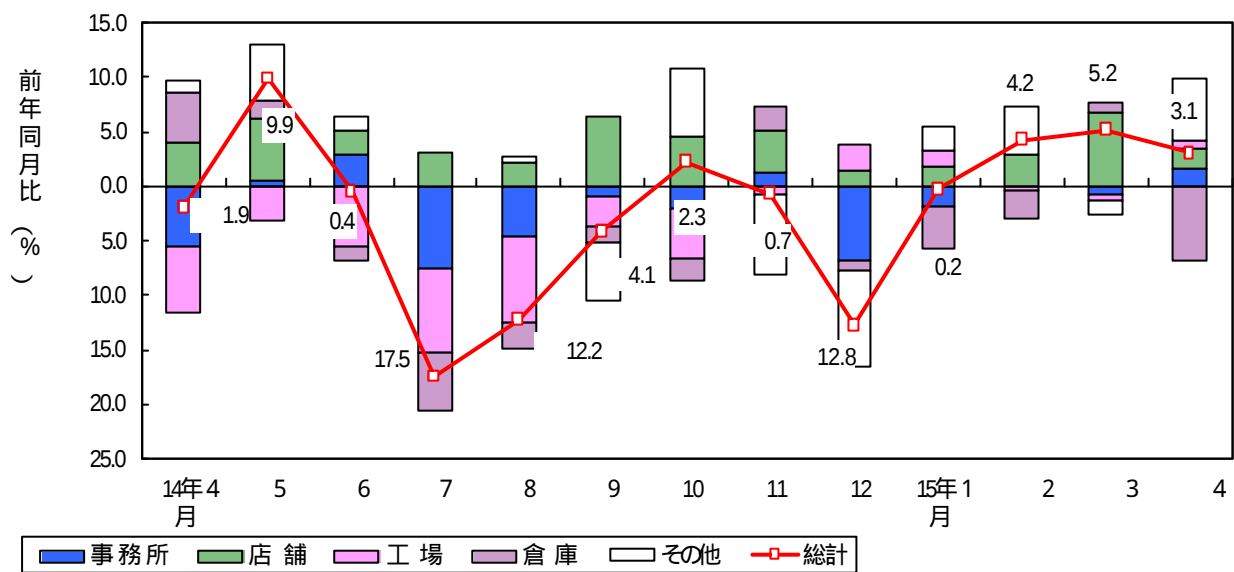
(4) 民間非居住建築

4月の着工床面積は442万㎡で前年同月比3.1%増加(3ヶ月連続)した。

着工床面積を用途別にみると、事務所は55万㎡で前年同月比14.5%増加(5ヶ月ぶり)、店舗は76万㎡で同11.3%増加(19ヶ月連続)、工場は75万㎡で同4.6%増加(3ヶ月ぶり)、倉庫は53万㎡で同35.6%減少(2ヶ月ぶり)した。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(平成15年3月実施)で平成15年度の設備投資計画をみると、製造業(大企業)は前年度比2.9%増加(平成14年度同12.9%減少)となり、非製造業(大企業)は同3.1%減少(平成14年度同5.9%減少)となった。また、全産業(大企業)の生産・営業用設備判断DI(過剰-不足)をみると、「最近」は14、「先行き」は12となり、先行きの設備過剰感はやや減少する見込みとなっている。

民間非居住用建築物着工床面積の伸びと使途別寄与度



区分												(対前年比、%)	
		床面積					工事費予定額						
年度年月		総計	事務所	店舗	工場	倉庫	総計	事務所	店舗	工場	倉庫		
年	12年度	2.0	4.2	17.9	37.6	11.2	7.4	13.2	26.1	34.7	3.0		
	13	10.7	2.5	29.9	25.4	6.7	4.8	2.3	19.4	26.5	6.4		
	14	2.9	16.6	23.9	16.4	7.0	9.2	25.2	11.1	20.2	12.8		
	15年度												
月	14年4月	1.9	33.5	34.7	27.1	32.5	12.0	40.2	19.9	31.1	39.9		
	5	9.9	3.9	33.9	13.4	11.5	4.2	14.7	7.1	23.4	4.2		
	6	0.4	22.5	17.8	24.0	9.1	16.6	77.1	4.0	25.8	6.9		
	7	17.5	48.4	23.3	38.3	34.6	20.1	63.9	45.4	42.8	35.5		
	8	12.2	33.5	15.7	39.0	20.4	20.6	49.9	9.6	44.4	26.0		
	9	4.1	8.4	43.5	16.3	13.3	14.7	10.7	26.1	11.0	26.6		
	10	2.3	13.2	28.7	22.4	14.4	1.0	28.3	27.6	19.3	18.1		
	11	0.7	10.1	22.3	5.2	19.6	9.1	7.8	4.6	4.6	22.6		
	12	12.8	50.0	8.0	15.7	8.3	25.1	62.2	9.7	37.6	19.3		
	15年1月	0.2	16.1	8.4	9.2	26.7	4.8	21.6	10.5	3.9	34.3		
	2	4.2	0.6	15.4	1.5	18.5	6.9	8.2	11.3	18.7	36.8		
	3	5.2	6.4	41.3	2.7	7.3	9.7	32.5	27.7	19.6	7.3		
	4	3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6		
累計 4月～4月		3.1	14.5	11.3	4.6	35.6	10.0	18.8	8.4	7.1	39.6		

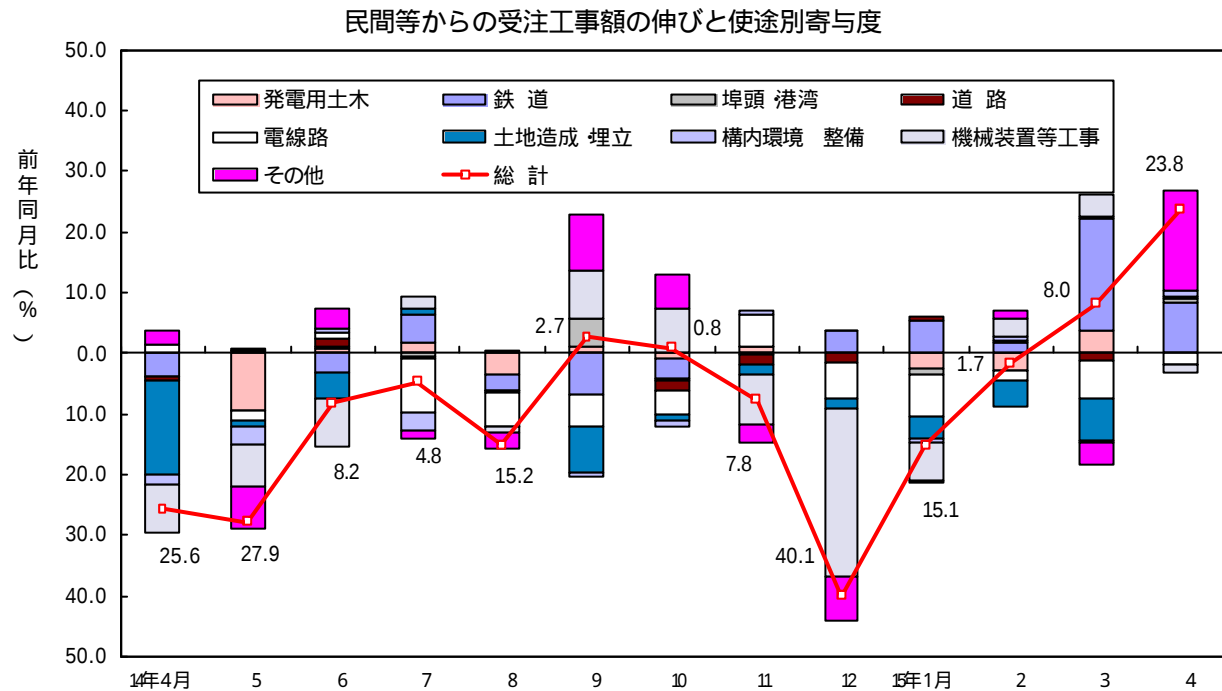
資料：国土交通省「建築着工統計」

(5) 民間等からの受注工事(土木工事および機械装置等工事)

4月の土木工事及び機械装置等の受注工事額(1件あたり500万円以上の工事が対象。以下同じ。)は2,287億円で、前年同月比23.8%増加(2ヶ月連続)した。

発注者別でみると、運輸業(前年同月比120.5%増、寄与度+21.7) 製造業(同12.8%増、寄与度+2.6)等が増加し、情報通信業(同7.4%減、寄与度-1.5) 電気・ガス・熱供給・水道業(同6.4%減、寄与度-1.1)等が減少した。

工事種類別でみると、鉄道工事(寄与度+8.4) その他の土木工事(寄与度+17.5)等が増加し、電気・通信等の電線路工事(寄与度-1.8)等が減少した。



		(対前年比、%)								
		総 計	発電用土木	鉄 道	埠頭・港湾	道 路	電線路	土地造成・埋立	構内環境整備	機械装置等工事
年 度	12年度	(12.0)	-	-	-	-	-	-	-	-
	13	1.3	1.9	4.4	31.5	20.4	28.4	13.2	10.3	1.3
	14	10.6	21.1	10.8	83.0	25.4	22.9	38.4	26.7	8.9
	14年4月	25.6	8.4	26.2	42.1	56.8	10.2	71.7	41.9	23.2
月	5	27.9	85.0	0.8	80.6	79.4	9.7	15.8	55.6	20.0
	6	8.2	60.3	18.7	57.0	83.8	7.5	36.7	26.2	18.6
	7	4.8	79.7	35.5	53.8	23.2	50.5	8.5	61.2	5.0
	8	15.2	67.2	14.2	38.6	8.1	40.0	7.4	8.5	2.5
次	9	2.7	69.7	33.5	1154.8	3.6	32.3	51.6	15.9	25.8
	10	0.8	36.7	16.3	36.8	63.1	18.6	11.2	40.1	25.0
	11	7.8	50.3	0.7	17.6	88.2	50.8	18.3	21.1	21.6
	12	40.1	6.7	37.2	15.8	64.5	40.5	17.3	1.6	56.3
次	15年1月	15.1	62.5	37.8	63.0	87.1	35.8	44.9	19.6	16.8
	2	1.7	68.6	10.5	67.7	8.3	12.2	40.3	22.3	8.5
	3	8.0	80.9	87.8	89.4	65.5	44.4	74.2	24.1	13.4
	4	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0
累計	4月～4月	23.8	4.5	59.5	208.2	70.3	8.9	0.5	21.2	4.0

資料：国土交通省「建設工事受注動態統計(民間土木)」及び「民間土木工事着工統計」

注1) 11年度は民間土木工事着工統計による。(機械装置等工事は含まない。)

注2) 12年度より建設工事受注動態統計調査に移行。()内の前年同期比は参考値。

